

・ 公的機関が発行する書類については、申請日よりから3か月以内のものを有効とする。

	物品・役務等の共通申請項目	共通	選択	国土交通省 (大臣官房会計課所掌機関)	国土交通省 (地方整備局等)	長野県 ※長野県に申請する場合	道庁 ※道庁管内の事業者が道庁内に申請する場合	名古屋市 ※名古屋市に申請する場合	札幌市 ※札幌市に申請する場合	旭川市 ※旭川市に申請する場合	GovTech東京 (都・区・市町村)協議運営委員会) ※建設工事と建設・測量・調査コンサルを同一の資格として提供	山梨県市町村総合事務組合	建設工事の共通・選択必要書類のたたき台						
													必要書類	事業者 特定情報	適正性審査・ 格付け情報	抽出	共通	選択	
法人のみ(建設業等関係書類は必要)	1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○				履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書		登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)	登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)	登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)	登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	登記事項証明書 (現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書)	1 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	○		① i	○		
	納税証明書その2(国税)		○																
	2 ※新設法人等で申告期間が未到来の場合等、申告義務のない場合は、申告義務のないことを証する書類(申告義務のない旨の申出書)を提出。		○											2 納税証明書その3の3(国税)		○	② i		○
3	納税証明書その3の3(国税)			納税証明書その3の3(国税)	納税証明書その3の3	納税証明書その3の3	納税証明書その3の3	納税証明書(消費税及び地方消費税、その3様式)	納税証明書その3の3	国税(所得税を含む)の未納のない証明書		納税証明書その3の3		納税証明書その3の3(国税)					
	※納税等の請求を受けている場合は、納税等の 請求許可通知書等の写しを提出。		○				※消費税または地方消費税について、新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収の請求を受けている場合は、「納税の請求許可通知書」の写しまたは「納税証明書(その1)」を提出。		※新型コロナウイルス感染症等の影響により納税を 請求されている場合は、上記証明書に代えて、納税の 請求許可通知書や、納税証明書その1(「法人税」又は「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」)に関する内容のもの)を提出。				2 納税証明書その3の3(国税)			○	② i		○
4	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○			都道府県税の未納がないことの証明書 ※長野県に本店又は支店、営業所等を有する場合は提出不要。(県庁内で確認)				県税の未納のない証明書	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)の納税証明書	都道府県税に未納がない証明書	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	② i		○	
	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。		○			※長野県に本店又は支店営業所等のいずれもない場合は、本店所在地の都道府県税に未納がないことの納税証明書を提出。					※申請する営業所が所在する都道府県で発行されたものを提出	※法人事業税及び地方法人特別税、法人都道府県民税、自動車税等の税目が記載されたもの 所在都道府県において「都道府県税に未納がない証明書」の発行が不可能な場合は、法人事業税及び地方法人民税、法人都道府県民税については、納税が到来している直前2年の事業年度分、自動車税等については、令和4・5年度分に係る納税証明書を提出。 入札の権限を委任する場合は、委任者(本社等)と受任者(委任先営業所等)が所在するそれぞれの都道府県の上記証明書を提出。	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。						
5	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○				本店所在地および入札参加申請する営業所所在地それぞれの市町村税等に未納がないことを証する書類	名古屋市内に課税のない旨の証明書(または法人市民税及び固定資産税の納税証明書を直近2年分)	申請先市町が発行する納税証明書	市町村税の未納のない証明書		市町村税に未納がない証明書	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○	② i		○	
	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。		○			※本店所在地および入札参加営業所全ての市町村税等に未納がないことを証する書類	※名古屋市内に営業所等がある場合は名古屋市内に営業所等はないが、法人市民税または固定資産税の納税義務がある場合に、提出が必要。					※法人住民税、固定資産税、軽自動車税等の税目が記載されたものを提出。 市町村において「市町村税に未納がない証明書」の発行が不可能な場合は、法人住民税については、納税が到来している直前2年の事業年度分、固定資産税、軽自動車税等については、令和4・5年度分に係る納税証明書を提出。 ※入札の権限を委任する場合は、委任者(本社等)と受任者(委任先営業所等)が所在するそれぞれの市町村の上記証明書を提出	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(法人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する市町村で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する市町村で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。						
6	代表者個人の住所所在地市町村の納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(市町村税)		○																
7	直前々々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○								前年度対象事業年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		5 直前々々年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○	② i		○	
8	直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○								直前年度対象事業年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		6 直前年度決算に係る財務諸表(貸借対照表・損益計算書)		○	② i		○	
9	直前年度決算に係る財務諸表(個別注記表)		○																
10	組合員名簿(組合のみ)		○		組合員名簿 ※事業協同組合(官公需連携組合のみ)の特例指定を希望する場合								7 組合員名簿(組合のみ)	○		② iv		○	
個人のみ	11 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。		○								登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。		8 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※支配人登記や商号登記をしている場合に提出。	○		② iv		○	
	身分証明書(身元証明書)		○		身分証明書	身分証明書	確定者でないことの証明書	身分証明書	身分証明書	身分証明書	身分証明書	身分証明書(身元証明書)	9 身分証明書(身元証明書)		○	② i		○	
12	※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※確定者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。		○			※市区町村発行 ※確定宣告等の通知を受けていないこと		※本籍地の市区町村長が発行するもの。			※個人で商号登記していない場合に提出。 ※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※確定者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。	※本籍地の市区町村長が発行するものを提出。 ※確定者でないこと及び成年後見制度開始前の禁治産者、準禁治産者に該当しないことを証明するものを提出。			○	② i		○	
13	登記されていないことの証明書		○			後見登記等に関する証明書		成年被後見人、被保護人、被補助人とする記録がないことの証明書			登記されていないことの証明書 ※個人で商号登記を用いないで営業している場合に提出。		10 登記されていないことの証明書		○	② i		○	
14	納税証明書その2(国税)		○																
15	納税証明書その3の2(国税)			納税証明書その3の2(国税)	納税証明書その3の2(国税)	納税証明書その3の2(国税)	納税証明書その3の2(国税)	納税証明書(消費税及び地方消費税、その3様式)	納税証明書その3の2	国税(所得税を含む)の未納のない証明書		納税証明書その3の2(国税)	11 納税証明書その3の2(国税)		○	② i		○	
	※納税等の請求を受けている場合は、納税等の 請求許可通知書等の写しを提出。		○				※消費税または地方消費税について、新型コロナウイルス感染症等の影響による徴収の請求を受けている場合は、「納税の請求許可通知書」の写しまたは「納税証明書(その1)」を提出。		※新型コロナウイルス感染症等の影響により納税を 請求されている場合は、上記証明書に代えて、納税の 請求許可通知書や、納税証明書その1(「法人税」又は「申告所得税及び復興特別所得税」及び「消費税及び地方消費税」)に関する内容のもの)を提出。				2 納税証明書その3の3(国税)			○	② i		○
16	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○			都道府県税の未納がないことの証明書 ※長野県に本店又は支店、営業所等を有する場合は提出不要。(県庁内で確認)				県税の未納のない証明書		都道府県税に未納がない証明書	納税証明書(未納の税額がないことを証明するもの)(都道府県税)		○	② i		○	
	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。		○			※長野県に本店又は支店営業所等のいずれもない場合は、本店所在地の都道府県税に未納がないことの納税証明書を提出。						※個人事業税、自動車税等の税目が記載された、「都道府県税に未納がない証明書」を提出。 所在都道府県において「都道府県税に未納がない証明書」の発行が不可能な場合は、個人事業税については、納税が到来している直前2年の事業年度分、自動車税等については、令和4・5年度分に係る納税証明書を提出。 入札の権限を委任する場合は、委任者(本社等)と受任者(委任先営業所等)が所在するそれぞれの都道府県の上記証明書を提出。	※未納の税額がないことの証明書(全ての税目(個人))を提出。 地方公共団体において当該証明書を発行していない場合には直前1年分の納税証明書を提出。 ※本社が所在する都道府県で発行されたものを提出。 ※申請先地方公共団体との入札・契約等に関する権限を委任する(又はすることとを予定している)場合は、委任先営業所が所在する都道府県で発行されたもの併せて提出。 ※納税等の請求を受けている場合は、納税等の請求許可通知書等の写しを提出。						

										GovTech東京 (株) 国・県・市町村等(建設業協会等)				建設工事の共通・選択必要書類のたたき台			
			国土交通省	国土交通省	長野県	長野県	企業組合	篠原市	企業組合								
					休業制度利用実績を証明する書類 ※育児・介護休業給付金関連で休業取得が確認できる書類(支給決定通知書等)を提出。												
					「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証書の写し												
					週休二日等休日制度の確認できる書類 ※本社の就業規則、就業規則で具体的な日を定めていない場合は休日カレンダーなど休日数が確認できるものを提出。												
						団体が発行する防災協定の加入証明書の写し ※社団法人等(建設業協会等の団体)が防災協定等を締結している場合											
						防災(又は災害)協定書または契約書の写し ※直接締結している場合			災害対応活動の状況が確認できる書類・緊急修繕業務の実績が確認できる書類 ※篠原市と「災害時における応急対策業務」に関する協定、又は篠原市上下水道局と「災害応急復旧工事等に関する協定」を締結している場合は、協定を締結している各組合専任が発行する証明書又はその写し ※篠原市又は篠原市上下水道局が発注した次のいずれかの発注実績(下請を含む。)がある場合は、発注したことが確認できる書類(契約書の写し、仕様書等)を提出。 ・災害復旧関係の工事等 ・公営土木施設又は建築物に係る緊急修繕業務	給配町との災害協定を証する資料			防災協定書または契約書の写し		○	② ii	○
						保護観察対象者等の就労支援状況を確認できる書類 ※協力雇用主の登録の場合 長野保護観察所が発行する協力雇用主登録証明書の写し 保護観察対象者等の就労支援に関する証明書(大津保護観察所の証明書のもの) 大津保護観察所が発行する登録証の写し(大津保護観察所長印が押印されているもの) その他大津保護観察所長が協力雇用主として登録していることを証明する書類の写し ※直接雇用の場合 保護観察対象者等の就労支援に関する証明書(大津保護観察所の証明書のもの) その他大津保護観察所長が保護観察対象者等の雇用について証明する書類 ※間接雇用の場合 下請企業が証明を受けた保護観察対象者等の就労支援に関する証明書 下請企業が証明を受けた、その他大津保護観察所長が保護観察対象者等の雇用について証明する書類 元請にかかると工事請負契約書の写し(工事名、請負金額、契約者および工種が確認できる部分) 下請請負契約書の写し(工事名、請負金額、契約者および工種が確認できる部分) 施工体系図(作成が義務付けられていない工事であっても作成する)		保護観察対象者等の雇用(協力雇用主としての登録)が確認できる書類 保護観察所が発行する証明書の写し				32			○	② ii	○
						高年齢者雇用確保措置が記載された就業規則または労働協定の該当部分の写し ※就業規則の場合、就業規則の表紙と退職に関する規定部分 ※労働協定の場合、継続雇用制度に関する規定部分と労務双方の代表者の署名押印部分 ※就業規則等に退職の定めがない場合には就業規則等の全ての写し			70歳以上まで働ける制度導入を証する資料			34	高年齢者雇用確保措置が記載された就業規則又は労働協定の該当部分の写し ※就業規則の場合、就業規則の表紙と退職に関する規定部分 ※労働協定の場合、継続雇用制度に関する規定部分と労務双方の代表者の署名押印部分 ※就業規則等に退職の定めがない場合には就業規則等の全ての写し		○	② ii	○
					新規卒業者雇用状況調 ※様式			新規卒業者の雇用状況が確認できる書類 ※卒業(修了)証書又は卒業(修了)証明書の写し及び雇用状況を証明する書類(健康保険証・番号等がマスキングされた健康保険被保険者証の写し等)を提出。				35	新規卒業者の雇用状況が確認できる書類 ※卒業(修了)証書又は卒業(修了)証明書の写し及び雇用状況を証明する書類(健康保険被保険者証の写し等)を提出		○	② ii	○
					消防団協力事業所表示制度の登録証 ※知事表彰受賞の場合は、知事表彰の写しも併せて提出。												
					消防団員証の写し又は「消防団員任命状確認書」(団長等が証明済みのもの)			消防団員の常時雇用状況が確認できる書類 ※篠原市消防団の団員に任命されている者を雇用している場合は、雇用状況を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出	給配町消防団員の雇用を証する資料			36	消防団員の常時雇用状況が確認できる書類 ※雇用状況を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出		○	② ii	○
					地域貢献活動実施報告書原本および添付書類 ※活動内容が客観的に判断できる資料を添付 依頼文や関係案内チラシなどで実施主体(または依頼者)および活動内容が確認できるものの写し(活動中の写真、礼状、表彰状、新聞記事等)												
					除雪作業等の受託実績が確認できる書類 ※国、県、市町または道路公社が管理する道路に係る除雪作業等の除雪業務受託契約書の写しを提出。			道路除雪業務活動の状況が確認できる書類 ※国・県・市町村等の除雪業務(融資制配布を含む。)の受注が確認できる書類(国・県・市町村との契約書の写し)を提出				37	道路除雪業務活動の状況が確認できる書類 ※国・県・市町村等の除雪業務(融資制配布を含む。)の受注が確認できる書類(国・県・市町村・道路公社との契約書の写し等)を提出		○	② ii	○
								篠原市内の市道の除雪業務(融資制配布を含む。)の専任活動を確認できる書類 ※篠原市内の市道、農道、林道の除雪業務の専任活動を自主的に行った場合は、実施したことが確認できる書類(日付入の写真及び実施箇所を明示したもの等)を提出。									
					県発注工事にかかるVE提案に対する採否通知書の写し												
					コンプライアンスの普及・徹底 コンプライアンスにかかる社内規範等(社内規則・規程・マニュアルなど)の写し 「不当要求防止責任者講習」の受講修了書の写し			コンプライアンスの取組状況が確認できる書類 コンプライアンスマニュアルの写し コンプライアンスに関する研修会若しくは講演会等を実施したことがある場合、実施したことが確認できる書類									
					優良工事等表彰の表彰状の写し ※賞格審査基準日直前4年間に於いて、国又は長野県による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合												
					CT活用工事実績を証明する書類 ※国発注工事は、コリンズの「登録内容確認書」、長野県発注工事は、「工事成績評定通知書」を提出。												

				国・文通省	国・文通省	長野県	滋賀県		福井県		GovTech東京 (株) 国・文通省(国・文通省)		建設工事の共通・選択必要書類のたたき台					
37	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険等の領収書等	健康保険及び厚生年金保険の領収証書、社会保険料納入証明書等雇用保険の領収通知書、労働保険 概算・確定保険料申告書等	社会保険等の加入状況に関する確認書類	雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入が確認できる書類		社会保険の加入が分かる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類	社会保険の加入状況を確認できる書類					
38	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書					
39	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書					
40	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書					
41	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書	特約店・代理店証明書					